

平成29年度事業報告書

1. 基本方針

平成29年度の事業計画書に基づき、下記のとおり事業を実施した。

2. 事業内容

(1) 人権に関する教育・啓発事業（公益1）

① 人権講座・セミナーの実施事業

ア. 芝大門人権講座の開催

人権意識の普及高揚を目的に、一般市民を対象に、身近に存在するさまざまな人権課題などをテーマとした芝大門人権講座を11回開催し、延べ421人の参加者があった。

○ 第1回目

開催日：2017(平成29)年4月1日(土)

テーマ：「国立ハンセン病資料館見学と人権の森、桜並木を巡る」

開催場所：国立ハンセン病資料館（東京都東村山市）

参加者数：50人

○ 第2回目

開催日：2017(平成29)年5月24日(水)

テーマ：「吃音児・者と母親の人権を守る医師」

講師：菊池良和（九州大学病院 耳鼻咽喉科）

開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター

参加者数：65人

○ 第3回目

開催日：2017（平成29）年6月26日(月)

テーマ：『「きれい」は「生きる力」になる

～最後まで自分らしく生きる メイクセラピー～』

講師：大平智祉緒（NOTICE主宰）

開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター

参加者数：27人

○ 第4回目

開催日：2017(平成29)年7月20日(木)

テーマ：「渋谷区が推進するLGBTダイバーシティ&インクルージョン

～民間視点の啓発推進～」

講師：永田龍太郎（渋谷区総務部男女平等ダイバーシティ担当課長）

開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター

参加者数：50人

○ 第5回目

開催日：2017(平成29)年8月22日(火)

テーマ：「ネット社会の人権 ～ネットの向こうには人がいる～」

講師：竹内義博

（一般社団法人ソーシャルメディア研究会チーフ技術指導員）

開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター

参加者数：28人

- 第6回目
開催日：2017(平成29)年9月29日(金)
テーマ：「子どもの人権と里親制度」
講師：宮島 清 (日本社会事業大学専門職大学院)
開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター
参加者数：19人
- 第7回目
開催日：2017(平成29)年10月31日(火)
テーマ：「外国人と人権」
講師：荻野 政 男 (公益財団法人日本賃貸住宅管理協会理事)
開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター
参加者数：25人
- 第8回目
開催日：2017(平成29)年11月17日(金)
テーマ：「部落差別解消推進法と同和問題」
講師：石元 清 英 (関西大学社会学部教授)
開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター
参加者数：33人
- 第9回目
開催日：2018(平成30)年1月10日(水)
テーマ：「アイヌとしての思いを語る」
講師：浦川 治 造 (東京アイヌ協会名誉会長)
開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター
参加者数：37人
- 第10回目
開催日：2018(平成30)年1月29日(月)
テーマ：「持続可能な開発目標(SDGs)と人権」
講師：黒田 かをり (一般社団法人CSO事務局長・理事)
開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター
参加者数：52人
- 第11回目
開催日：2018(平成30)年2月23日(金)
テーマ：「放射能問題を人権的視点から考える
～東日本大震災と東京電力福島第一原発事故～」
講師：上田 昌 文 (特定非営利活動法人市民科学研究室代表理事)
開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター
参加者数：25人

イ. コンパシートセミナーの開催

人権教育総合マニュアル「コンパシート」を使用し、参加・体験型人権教育の理論及び実践方法の習得を目的にセミナーを9回開催し、延べ113人の参加者があった。

【講師】福田 弘

(公益財団法人人権教育啓発推進センター上級特別研究員)

【開催場所】公益財団法人人権教育啓発推進センター

<基礎コース>

- 第1回目 2017(平成29)年 6月 2日(金) 9人
- 第2回目 2017(平成29)年 7月22日(土) 18人
- 第3回目 2017(平成29)年10月 7日(土) 13人
- 第4回目 2017(平成29)年12月 1日(金) 10人

<中級コース>

- 第1回目 2017(平成29)年 8月 3日(金)～4日(土) 11人
- 第2回目 2018(平成30)年 1月26日(金)～27日(土) 11人

<実践コース>

- 第1回目 2017(平成29)年 8月25日(金)～26日(土) 13人
- 第2回目 2018(平成30)年 2月15日(木)～16日(金) 11人

<上級コース>

- 第1回目 2018(平成30)年 3月 1日(木)～3日(土) 17人

ウ. 「公益財団法人人権教育啓発推進センター・設立30周年」記念シンポジウムの開催

公益財団法人人権教育啓発推進センターが人権教育・啓発活動のナショナルセンターとして発足して30周年を迎えたことを記念して、「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択や「企業(組織)の社会的責任(CSR)」の指標となる「ISO26000」の発行などの国際的動向を踏まえた企業の人権との取組みについて、シンポジウム(「企業活動と人権～国際的動向と日本の取組み～」)を開催し、延べ67人の参加者があった。

○ 東京会場

開催日: 2018(平成30)年 2月19日(月)

開催場所: 内幸町ホール(東京都千代田区)

来場者数: 67人

エ. 「企業の社会的責任と人権」セミナーの開催

企業が行う人権啓発活動等を支援することを目的とした企業幹部等向けセミナーを3回開催し、延べ244人の参加者があった。

○ さいたま会場

開催日: 2017(平成29)年 9月29日(金)

開催場所: ラフレさいたま(埼玉県さいたま市)

来場者数: 127人

○ 神戸会場

開催日: 2017(平成29)年11月16日(木)

開催場所: 神戸市産業振興センター(兵庫県神戸市)

来場者数: 90人

○ 愛媛会場

開催日: 2018(平成30)年 1月24日(水)

開催場所: 松山市立子規記念博物館(愛媛県松山市)

来場者数: 27人

オ. えせ同和行為対策セミナーの開催

企業が行う人権啓発活動等を支援することを目的とした、えせ同和行為対策セミナーを7回開催し、延べ432人の参加者があった。

- 滋賀会場
開催日：2017(平成29)年 9月 1日(金)
開催場所：ピアザ淡海（滋賀県大津市）
来場者数：69人
- 横浜会場
開催日：2017(平成29)年 9月22日(金)
開催場所：ワークピア横浜（神奈川県横浜市）
来場者数：204人
- 金沢会場
開催日：2017(平成29)年10月17日(火)
開催場所：金沢商工会議所（石川県金沢市）
来場者数：27人
- 島根会場
開催日：2017(平成29)年11月21日(火)
開催場所：松江テルサ（島根県松江市）
来場者数：19人
- 郡山会場
開催日：2017(平成29)年12月12日(火)
開催場所：郡山商工会議所（福島県郡山市）
来場者数：43人
- 長崎会場
開催日：2018(平成30)年 1月19日(金)
開催場所：長崎県勤労福祉会館（長崎県長崎市）
来場者数：35人
- 徳島会場
開催日：2018(平成30)年 2月16日(金)
開催場所：徳島市シビックセンター（徳島県徳島市）
来場者数：35人

カ. 企業におけるCSR・人権担当者向け実践講座の開催

企業における人権啓発活動の普及高揚を促進することを目的に、企業活動の中に人権的視点を取り入れた実践的な講座を6回開催し、延べ417人の参加者があった。

- 東京会場（1回目）
開催日：2017(平成29)年 9月15日(金)
開催場所：大手町サンスカイルーム（東京都千代田区）
来場者数：80人
- 大阪会場（1回目）
開催日：2017(平成29)年10月11日(水)
開催場所：新大阪丸ビル別館（大阪府大阪市）
来場者数：80人

- 仙台会場
開催日：2017(平成29)年11月1日(水)
開催場所：トラストシティカンファレンス・仙台(宮城県仙台市)
来場者数：34人
- 広島会場
開催日：2017(平成29)年11月29日(水)
開催場所：TKPガーデンシティPREMIUM広島駅前(広島県広島市)
来場者数：40人
- 東京会場(2回目)
開催日：2018(平成30)年1月11日(木)
開催場所：大手町サンスカイルーム(東京都千代田区)
来場者数：90人
- 大阪会場(2回目)
開催日：2018(平成30)年2月7日(水)
開催場所：新大阪丸ビル別館(大阪府大阪市)
来場者数：93人

キ. 人権シンポジウムの実施

一般市民を対象に、様々な人権課題等及び震災と人権をテーマとした人権シンポジウムを2回開催し、延べ268人の参加者があった。

また、全国規模での人権尊重意識の普及高揚を図ることを目的に、東京で開催したシンポジウムの内容を全国紙にも掲載し広報した。

<人権シンポジウム>

- 広島会場
開催日：2018(平成30)年1月27日(土)
開催場所：広島国際会議場・国際会議ホール「ヒマワリ」(広島県広島市)
来場者数：136人

<震災と人権シンポジウム>

- 東京会場
開催日：2017(平成29)年10月28日(土)
開催場所：時事通信ホール(東京都中央区)
来場者数：132人

※ 新聞広報の実施

【採録記事】

- ・朝日新聞全国版(朝刊)
掲載日：平成30年1月20日(土)

ク. ハンセン病に関する「親と子のシンポジウム」の実施事業

ハンセン病療養所及び入所者に対する非難・誹謗中傷等の差別や偏見を解消することを目的に「ハンセン病に関する『親と子のシンポジウム』」を沖縄で実施し、252人の参加者があった。

また、人権尊重意識の普及高揚を図ることを目的に、開催したシンポジウムの内容を新聞に掲載し広報した。

- 沖縄会場
開催日：2017(平成29)年 8月26日(土)
開催場所：沖縄県男女共同参画センターていりる(沖縄県那覇市)
来場者数：252人

※ 新聞広報の実施

【採録記事】

- 読売KODOMO新聞
掲載日：2017(平成29)年10月19日(木)
- 読売中高生新聞
掲載日：2017(平成29)年 9月29日(金)
- 朝日小学生新聞
掲載日：2017(平成29)年 9月28日(木)
- 毎日小学生新聞
掲載日：2017(平成29)年 9月29日(金)

② 人権に関するマスメディアを活用した広報事業

ア. 人権啓発活動総合推進事業の実施

広く人権尊重意識の普及高揚を図ることを目的に、次の広報事業を実施した。

●ウェブ広報

- 特設サイト「みんなで築こう人権の世紀」
<http://www.jinken2017.com/> (PC版)
<http://www.jinken2017.com/sp/> (スマートフォン版)
実施期間：平成29年11月27日(月)～平成30年1月31日(水)
- Googleディスプレイネットワーク(GDN)
実施期間：平成29年11月27日(月)～12月28日(木)
- YouTube インストリーム企画
実施期間：平成29年11月27日(月)～12月28日(木)

●新聞広報

- 全国紙朝刊：朝日新聞
- 鼎談・第69回人権週間広報
谷 真海氏・岡田武史氏・名執雅子人権擁護局長
掲載日：2017(平成29)年12月2日(土)

●ツイッター広報

- ツイッターを活用した追加施策

●イベントでの法務省ブースの設置

- 夏休み2017 宿題自由研究大作戦での法務省ブースの設置
 - ・特設ブース
北澤豪のトークショー(ブラインドサッカー教室)
 - ・通常ブース
ボッチャ体験
人権ワークショップ 登壇者 桜井高志
映像上映「自分の胸に手をあてて」「勇気のお守り」
紙芝居「ずっと、ともだちでいたいから」「ぼくのきもち きものきもち」
障がい者体験

(2) 人権に関する情報収集・提供事業（公益2）

① ホームページによる情報提供

人権に関する教育・啓発に関する情報を提供するとともに、当センターの活動内容の広報や、法人情報の公開を行った。

- ホームページアクセス数：約500,000件
- 全国の人権啓発イベント情報、定期上映会のお知らせ等の掲載
- イベントの開催に関する情報（講演・研修・セミナー等）掲載
- 海外の人権関係機関等とのリンク
- 当センター発行の冊子、ビデオや社会貢献グッズ等の情報掲載 等

② 人権ライブラリー事業

地方公共団体、各種研究団体等で制作した人権に関する書籍・図画・ビデオ等を収集し、公益財団法人人権教育啓発推進センター内に設置した「人権ライブラリー」において、人権関係情報として閲覧・貸出等広く一般の人々に提供した。

また、全国の地方公共団体が制作した人権啓発資料を収集し、人権ライブラリーの資料として貸出、展示等を行うとともに、優秀な作品を選出し、法務大臣表彰を行った。

その他、絵本等の「読み語り」を3回開催し、延べ86人の参加者があった。

<法務大臣表彰関係>

- 作品数：1,342点
- 受賞作品：次のとおり。
 - ・最優秀賞
鳥取県（出版物）
 - ・優秀賞
愛知県（ポスター部門）
鹿児島県（出版物部門）
兵庫県（新聞広告部門）
兵庫県（映像作品部門）

<書籍・ビデオ等の収集状況>（平成30年3月31日現在）

- 書籍、資料等 15,535冊
- ビデオテープ（DVD含む） 1,834本
- 16mmフィルム 42本
- 展示パネル 50点
- 音声資料 10点

<利用実績>（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

- 人権ライブラリー来館者数 6,202人
- 人権ライブラリーメールマガジン購読者数 3,826人
- 総貸出件数 1,177件
- 総貸出資料数 2,212件
- ライブラリーホームページアクセス件数 251,378件

<「読み語り」の開催>

- 第1回
開催日：2017（平成29）年 7月11日（火）
開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター
参加者数：8人

- 第2回
開催日：2017(平成29)年 8月23日(水)
開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター
参加者数：46人
 - 第3回
開催日：2017(平成29)年12月20日(水)
開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター
参加者数：32人
- ③ 人権教育・啓発情報誌「アイユ」の発行
人権に関する総合的な情報誌として、定期刊行物「アイユ」(月刊)を発行した。
発行部数：13,200部/月
- ④ 人権に関する国際的な情報の提供
国連人権高等弁務官事務所(UNHCHR)が発行するプレスリリースを翻訳し、ホームページに掲載して当該情報を提供した。

(3) 人権に関する支援事業(公益3)

① 人権に関する支援事業

ア. 会員との共催事業

地方公共団体が行う人権啓発活動を支援するため、当センターが企画する啓発事業を会員の地方公共団体と共催して以下のとおり17回開催し、延べ2,149人の参加者があった。

<人権教育のテキスト「コンパシート(羅針盤)」を使用した「コンパシート・コンパスセミナー」の実施>

- 北九州会場(福岡県北九州市と共催)

開催日：2017(平成29)年 9月 7日(木)

開催場所：北九州市立男女共同参画センタームーブ(福岡県北九州市)

参加者数：64人

- 創価学会会場(創価学会と共催)

開催日：2017(平成29)年11月22日(水)

開催場所：戸田記念国際会館(東京都新宿区)

参加者数：22人

<同和問題と人権セミナーの実施>

- 大分会場(大分県と共催)

開催日：2017(平成29)年 5月26日(金)

開催場所：大分県男女共同参画プラザ(大分県大分市)

参加者数：88人

- 室戸会場(高知県室戸市と共催)

開催日：2017(平成29)年 9月29日(金)

開催場所：室戸市役所(高知県室戸市)

参加者数：55人

- 四国中央会場（愛媛県四国中央市と共催）
開催日：2018(平成30)年 2月 9日(金)
開催場所：四国中央福祉会館（愛媛県四国中央市）
参加者数：250人
- <「同和問題の解決と人権社会の構築をめざして」セミナーの実施>
 - 霧島会場（鹿児島県霧島市と共催）
開催日：2017(平成29)年 8月 5日(土)
開催場所：国分シビックセンター（鹿児島県霧島市）
参加者数：280人
 - 日本赤十字社会場（日本赤十字社と共催）
開催日：2017(平成29)年12月 2日(土)
開催場所：日本赤十字社東京都支部（東京都新宿区）
参加者数：34人
- <部落差別解消推進法とこれからの人権・同和行政セミナーの実施>
 - 長崎会場（長崎県と共催）
開催日：2017(平成29)年 6月16日(金)
開催場所：長崎県消費者生活センター（長崎県長崎市）
参加者数：44人
 - 姫路会場（兵庫県姫路市と共催）
開催日：2018(平成30)年 1月24日(水)
開催場所：姫路市文化センター（兵庫県姫路市）
参加者数：265人
 - 尾道会場（広島県尾道市と共催）
開催日：2018(平成30)年 1月31日(水)
開催場所：尾道市市民会館（広島県尾道市）
参加者数：77人
- <「ワークショップで同和問題を学ぼう」セミナーの実施>
 - 福井会場（福井県と共催）
開催日：2017(平成29)年10月 3日(火)
開催場所：敦賀福祉総合センター（福井県敦賀市）
参加者数：182人
- <CSRと人権セミナーの実施>
 - 岐阜会場（岐阜県と共催）
開催日：2017(平成29)年 9月21日(木)
開催場所：不二羽島文化センター（岐阜県羽島市）
参加者数：132人
- <インターネットと人権セミナーの実施>
 - 足利会場（栃木県足利市と共催）
開催日：2017(平成29)年11月 1日(水)
開催場所：足利市生涯学習センター（栃木県足利市）
参加者数：20人

<性別で見る多様性と人権セミナーの実施>

- 岩国会場（山口県岩国市と共催）
開催日：2017(平成29)年 5月16日(火)
開催場所：岩国市総合体育館（山口県岩国市）
参加者数：31人
- 川崎会場（神奈川県川崎市と共催）
開催日：2017(平成29)年10月 5日(木)
開催場所：川崎市役所（神奈川県川崎市）
参加者数：135人
- 佐賀会場（佐賀県と共催）
開催日：2017(平成29)年10月26日(木)
開催場所：佐賀市文化会館（佐賀県佐賀市）
参加者数：385人
- 栃木会場（栃木県と共催）
開催日：2018(平成30)年 2月 2日(金)
開催場所：栃木県庁（栃木県宇都宮市）
参加者数：85人

イ. 後援事業

地方公共団体等が行なう人権啓発活動を支援するため、地方公共団体等の人権啓発活動の後援者となるとともに、後援した事業に関し人権教育・啓発情報誌「アイユ」や当センターホームページに掲載し、全国レベルで積極的に広報した。

- 第37回全国中学生人権作文コンテストの協賛
＜主催＞法務省、全国人権擁護委員連合会
＜期間＞2017(平成29)年4月1日(土)
～2017(平成29)年12月4日(月)
- 第11回全隣協フォトコンテストの協力
＜主催＞全国隣保館連絡協議会
＜期間＞2017(平成29)年7月1日(土)
～2018(平成30)年3月31日(土)
- 霧島市じんけんフェスタの後援
＜主催＞霧島市
＜期間＞2017(平成29)年8月5日(土)
- 「ひょうご・ヒューマンフェスティバル 2017 in いたみ」の後援
＜主催＞兵庫県、兵庫県教育委員会、伊丹市、伊丹市教育委員会、神戸地方法務局、公益財団法人兵庫県人権啓発協会、ひょうご人権ネットワーク会議、兵庫県人権啓発活動ネットワーク協議会、人権啓発活動北阪神篠山丹波地域ネットワーク協議会、兵庫県人権擁護委員連合会、伊丹人権擁護委員協議会
＜期間＞2017(平成29)年8月26日(土)
- 「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2017越前の後援
＜主催＞越前市、地方自治と子ども施策全国自治体シンポジウム実行委員会
＜期間＞2017(平成29)年9月30日(土)～10月1日(日)

- ヒューマンフェスタとちぎ2017の後援
 - <主催>栃木県、栃木県教育委員会、栃木県人権教育・啓発推進県民会議、宇都宮地方法務局、栃木県人権擁護委員連合会、栃木県人権啓発活動ネットワーク協議会
 - <期間>2017(平成29)年11月11日(土)
- 「障害のある人の人権について考えよう！ 人権ポスターキャッチコピーコンテスト」の後援
 - <主催>法務省、全国人権擁護委員連合会
 - <期間>2017(平成29)年8月1日(火)
 - ～2018(平成30)年2月28日(水)
- 第69回人権週間の後援
 - <主催>法務省、全国人権擁護委員連合会
 - <期間>2017(平成29)年12月4日(月)～10日(日)
- 平成29年度人権のつどいの後援
 - <主催>兵庫県、兵庫県教育委員会、公益財団法人兵庫県人権啓発協会、ひょうご人権ネットワーク会議
 - <期間>2017(平成29)年12月1日(金)

ウ. 会員に対する支援事業

「アイユ」をはじめとする情報の提供や、制作したパンフレット、グッズ等を提供したほか、人権に関する最新の情報を提供することを目的とした会員特別セミナーを1回開催し、54人の参加者があった。

- 東京会場（東京都港区）
 - 開催日：2018(平成30)年3月16日(金)
 - 開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター
 - 参加者数：54人

② 人権研修等の実施事業

ア. 人権研修受託

企業及び地方公共団体等が従業員や職員に対して行う人権研修の企画立案等を支援し、企業及び地方公共団体等における人権研修を促進することを目的に、人権研修の企画立案等を受託した。

イ. 人権啓発指導者養成研修の実施

都道府県及び市区町村の人権啓発行政に携わる職員等を対象にして、地域における人権啓発・研修を行う指導者として必要なスキルと知識を修得することを目的に、人権啓発指導者養成研修会を3回開催し、延べ254人の参加者があった。

- 大阪会場（大阪府大阪市）
 - 場 所：ナレッジキャピタルカンファレンスタワーC
 - 実施日：2017(平成29)年9月5日(火)～7日(木)
 - 参加者数：93人
- 東京会場（東京都港区）
 - 場 所：世界貿易センタービル WTCカンファレンスセンター
 - 実施日：2017(平成29)年10月25日(水)～27日(金)
 - 参加者数：108人

- 広島会場（広島県広島市）
場 所：TKPガーデンシティPREMIUM広島駅前
実 施 日：2017（平成29）年11月7日（火）～9日（木）
参加者数：53人

ウ．人権に関する国家公務員等研修の実施

人権教育・啓発に関する基本計画の趣旨に沿い、人権問題に関して、国家公務員等の理解と認識を深めることを目的に、国家公務員等研修会を2回開催し、延べ853人の参加者があった。

- 前期（東京都港区）
開 催 日：2017（平成29）年 9月12日（火）
開催場所：ニッショーホール
参加者数：440人
- 後期（東京都港区）
開 催 日：2018（平成30）年 1月17日（水）
開催場所：ニッショーホール
受講者数：413人

③ 人権啓発資料等の制作事業

ア．人権啓発資料等の制作

各種人権機関等が実施する人権啓発活動を支援することを目的とした人権啓発資料等を以下のとおり制作した。

- 地方公共団体や企業等を対象とした、人権啓発パンフレットなど26種類制作。

<改訂版／23種類>

- ・人権ポケットブック「女性と人権」
- ・人権ポケットブック「セクシュアルマイノリティと人権」
- ・人権ポケットブック「エイズ・ハンセン病と人権」
- ・人権ポケットブック「子どもと人権」
- ・人権ポケットブック「知りましょう！ 同和問題と人権（部落差別）」
- ・人権ポケットブック「障がいのある人と人権」
- ・人権ポケットブック「インターネットと人権」
- ・人権ポケットブック「犯罪被害者等と人権」
- ・人権ポケットブック「アイヌの人々と人権」
- ・人権ポケットブック「ホームレスの人々と人権」
- ・人権ポケットブックⅡ「パワー・ハラスメント」
- ・人権ポケットブックⅡ「高齢者虐待」
- ・人権ポケットブックⅡ「セクシュアル・ハラスメント」
- ・人権啓発パンフレット「仕事＋人権」
- ・人権啓発パンフレット「STOP！ 職場のハラスメント」
- ・人権啓発パンフレット「心ひらこう」2018年版
- ・人権啓発パンフレット「人権について考える」2018年版
- ・人権啓発パンフレット「人権ア・ラ・カルト」2018年版
- ・人権啓発パンフレット「一緒に考えよう 外国人の人権」
- ・What's JINKEN「女性の人権」
- ・What's JINKEN「同和問題と人権」
- ・What's JINKEN「障がいのある人の人権」

・「同和問題の今、そして未来に向けて」

<新刊／3種類>

- ・クリアファイル「LGBT編」 A4判
- ・クリアファイル「セクシュアル・マイノリティ編」 A4判
- ・クリアファイル「星座編」 A4判

- 法務省の人権擁護機関等が教材等として使用する人権啓発資料3種類制作。
 - ・企業における人権 「企業と人権～職場からつくる人権尊重社会～」冊子
 - ・「改めて同和問題（部落差別）について考えてみませんか」リーフレット
 - ・外国人と人権「あなたの言葉で人権相談ができます
～外国語による人権相談のご案内～」リーフレット
- 企業や官公庁、地方公共団体、公共職業安定所（ハローワーク）等への人権啓発を普及させることを目的としたパンフレット1種類制作。
 - ・平成28年度「企業の社会的責任と人権」セミナー概要パンフレット
- 地方公共団体等各種団体がイベント等での配布や研修テキスト用などに使用する人権啓発資料等を増刷、頒布。
- 企業を対象に、人権に関する研修やその他の研修に適した冊子・リーフレットを増刷し、希望者に無償配布。

イ. 人権啓発ビデオの制作

法務省の人権擁護機関等が人権啓発活動を実施する際の教材として使用することを目的に人権啓発ビデオ「企業と人権 ～職場からつくる人権尊重社会～」を制作した。

ウ. 人権啓発資料の制作受託

地方公共団体や企業等における総合的な教育・啓発及び広報活動を支援するため、要望に応じた人権啓発資料等を制作した。

④ アイヌの人々を対象とした生活相談充実事業

アイヌの人々が抱えている人権に関する問題をはじめ、生活上の悩みなど、様々な困りごとの相談に対し、センター内に相談員を配置し、電話及び面談による相談を実施した。

⑤ 人権に関する調査・研究事業

ア. 同和問題に関する実態調査の実施

平成28年12月に公布・施行された部落差別解消推進法第6条の規定に基づく部落差別の実態に係る調査の実施に先立ち、当該調査により新たな差別を生むことのないよう留意しつつ、それが部落差別の解消に資するものとなるよう有識者会議を設置し、調査の内容・手法について検討し、報告書にまとめた。

イ. 外国人の人権に関する人権啓発手法に関する調査

外国人に対する偏見・差別の解消を目指すためには、人格が形成される小・中学生の時期に「外国人の人権」を正しく理解することが効果的であるため、法務省の人権擁護機関（法務局・地方法務局、人権擁護委員の組織体）が主に小学生を対象に、相手への思いやりの心や生命の尊さを体得すること等を目的に実施している「人権教室」において、「外国人の人権」をテーマとした授業を展開するために、進行台本等を制作し、報告した。

ウ. LGBTに関する人権啓発手法に関する調査研究

性的指向・性自認に関する認識を広く周知し、多くの人々に性的指向・性自認に関する正しい知識を広める必要があることから、より効果的であり、かつ、汎用性の高い啓発手法について検討し、全国民を対象に性は多様であることに気付き、性の多様性について学んでもらうことを目的としたリーフレットの作成及び動画やQ&A方式による分かりやすい内容のインターネットサイトを作成するとともに、同サイトを幅広く周知するためのインターネット広告を実施し、その効果の検証結果について、報告した。

3. 運営関係

(1) 会員加入状況

	2017(平成29)年3月31日 現在会員数	2018(平成30)年3月31日 現在会員数
地方公共団体会員	220会員	217会員
企業・団体会員	24会員	24会員
個人会員	63会員	62会員
合 計	307会員	303会員

(2) 会議の開催

① 理事会の開催

ア. 平成29年度第1回理事会の開催

開催日：2017(平成29)年6月6日(火)

開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター

議 案

- 平成28年度事業報告書(案)及び収支決算書(案)に関する件
- 人権センター将来構想検討委員の選任に関する件
- 平成29年度定時評議員会の招集に関する件

イ. 平成29年度第2回臨時理事会の開催

開催日：2018(平成30)年1月16日(火)

開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター

議 案

- 将来構想検討委員会報告書原案の報告の件
- 事務局長事務取扱の長期病気休暇の報告の件
- 平成29年度臨時評議員会の招集に関する件

ウ. 平成29年度第3回理事会の開催

開催日：2018(平成30)年3月20日(火)

開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター

議 案

- 平成30年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)に関する件
- 平成30年度資金調達及び設備投資の見込みに関する件
- 将来構想検討委員会報告書の件
- 現事務局長事務取扱の辞職及び次期事務局長事務取扱の選任に関する件

② 評議員会の開催

ア. 平成29年度定時評議員会の開催

開催日：2017（平成29）年6月20日（火）

開催場所：公益財団法人人権教育啓発推進センター

議案

- 平成28年度事業報告書（案）及び収支決算書（案）に関する件
- 公益財団法人人権教育啓発推進センター役員等の報酬及び費用に関する規程の改正に関する件

イ. 平成29年度臨時評議員会の開催

開催日：2018（平成30）年2月15日（木）

開催場所：メルパルク東京

議案：事務局長事務取扱の長期病気休職の報告

(3) 将来構想検討委員会の実施

定款にある目的をより効率的かつ効果的に実現するために、役員及び有識者による将来構想検討委員会を設置し、人権教育啓発活動のナショナルセンターとして人権センターの役割を果たすための中長期的な展望・方針等を協議し、理事会に報告した。

(4) 社会貢献、環境問題等への取り組み

本年度は、次の事項について取り組みを行った。

<社会貢献の取り組み>

- 障がいのある人の経済的自立を支援する趣旨で、見積・企画競争へ授産施設の参加を促した。
- 障がいのある人の就労支援を目的とした、特定非営利活動法人日本セルフセンターが展開している、施設で働く障がいのある人の就労支援のための自動販売機を設置し、売上金の一部を関係機関に寄付した。
- 社会貢献活動の一環と位置付け、ユニセフ本部が行う、発展途上国の子ども達に対する予防接種用ワクチン支援活動への協力として、ワクチン購入の原資となる使用済みのペットボトルキャップを収集し、関係機関へ寄付した。
- 職員、ライブラリー等センター利用者、ビル内、近隣の方々の緊急時に活用することを目的に、自動体外式除細動器（AED）を設置した。
- 地域福祉を目的に港区が実施しているボランティア推進事業への協力として、使用済みの切手を収集し寄付した。

<環境問題への取り組み>

- 資源の有効利用として、印刷物の再生紙使用、内部書類の裏紙使用及び環境負荷の少ないインク使用等を促進した。
- 省資源、省エネルギー対策の一環として、昼休み時の電気一斉消灯の実施、夏季におけるエコスタイルの奨励、冷暖房の使用の抑制及びノー残業デーの実施等を促進した。

<人権に配慮した取り組み>

- 各種講座やセミナーなどで、情報バリアフリーの促進の観点から手話通訳及び要約筆記を可能な限り準備した。

(5) 定款第40条第三号で定める付属明細書については、事業報告書及び収支決算書に詳細を記載しているため、別途作成しない。